

第2章 法適用事業の経営状況

第1 経常損益

〈72億27百万円の黒字, 経常収支比率 103.0%〉

平成25年度決算は、経常収益2,500億11百万円（対前年度比0.1%減）、経常費用2,427億83百万円（同1.0%増）であり、全体で72億27百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額96億84百万円を24億57百万円下回り、対前年度比25.4%の減少となった。この主な要因として、病院事業で医療スタッフの増に伴う職員給与費の増や材料費の増や料金収入や他会計繰入金の減等により、経常利益が24億98百万円減少したことがある。

業種別にみると、上水道事業、簡易水道事業、ガス事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、市場事業、介護サービス事業は黒字を確保しているが、病院事業、観光事業の経常収支が赤字となっている。

経常収支比率は103.0%で前年度（104.0%）から1.0ポイント減少しており、病院事業、観光事業で100%を割っている。

表1 経常損益の状況

（単位：百万円，%）

事業	区分	経常利益(損失)			経常収支比率	
		平成24年度	平成25年度	増減額	平成24年度	平成25年度
上水道		6,035.4	5,946.7	△88.7	107.4	107.3
簡易水道		12.0	9.7	△2.3	103.4	102.5
ガス		429.0	368.0	△61.0	104.4	103.6
病院		2,259.0	△239.3	△2,498.3	101.8	99.8
公共下水道		1,031.5	1,094.1	62.6	104.6	105.0
特定環境保全 公共下水道		△101.2	25.1	126.3	92.5	102.1
市場		5.6	11.6	6.0	100.7	101.5
観光施設		△1.0	△0.3	0.7	53.2	78.5
介護サービス		13.7	11.4	△2.3	104.8	104.0
計		9,684.1	7,227.1	△2,457.0	104.0	103.0

第2 他会計繰入金

〈6億69百万円の減少, 対経常収益比率 12.3%〉

収益的収支での他会計繰入金は、全体で308億05百万円であり、前年度に比べ6億69百万円（対前年度比2.1%減）の減となった。

業種別に見ると、上水道事業、病院事業、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で減少したものの、簡易水道事業、ガス事業、市場事業で増加した。

また、経常収益に占める他会計繰入金の割合は12.3%と前年度より0.2ポイントの減となった。

他会計繰入金のうち、収益的収支及び資本的収支における基準外繰入金は、上水道事業で繰入総額（74 億 50 百万円）のうち 48.1%（35 億 80 百万円）を占めており、また病院事業では繰入総額（177 億 57 百万円）のうち 19.0%（33 億 75 百万円）を占めている。

基準外繰入金は、本来、各事業体はその経営に伴う収入によって賄うべき経費、換言すれば、受益を受ける者が負担すべき経費について、一般会計が負担するというもので、受益を受けない者にまで負担を強いることになるので、各事業はこの削減のため経営努力を行う必要がある。

表 2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	他会計繰入金（収益的収支中）			対経常収益比率	
		平成 24 年度	平成 25 年度	増 減 額	平成 24 年度	平成 25 年度
上水道		6,032.8	5,655.0	△377.8	6.9	6.5
簡易水道		227.0	244.4	17.4	62.2	62.4
ガス		1.3	1.7	0.4	0.01	0.02
病院		15,648.4	15,437.3	△211.1	12.3	12.2
公共下水道		8,691.0	8,603.5	△87.5	37.3	37.2
特定環境保全 公共下水道		628.7	614.9	△13.8	50.6	51.4
市場		244.6	248.0	3.4	31.8	31.4
観光施設		0	0	-	-	-
介護サービス		0	0	-	-	-
計		31,473.8	30,804.9	△668.9	12.5	12.3

第 3 累積欠損金

〈ガス事業，市場事業，介護サービス事業以外で発生〉

累積欠損金を有する事業は、前年度より 4 事業増加し、31 事業となった。

業種別では、上水道事業で 14 事業（対前年度比 4 事業増）、簡易水道事業で 1 事業（同増減なし）、病院事業で 13 事業（同増減なし）、公共下水道事業で 1 事業（同増減なし）、特定環境保全公共下水道事業で 1 事業（同増減なし）、観光事業で 1 事業（同 1 事業減）となっており、累積欠損金の総額は前年度に比べ 16 億円（対前年度比 6.2%）増加して 276 億 06 百万円となった。

累積欠損金比率は前年度比 0.7 ポイント増の 12.7%となっている。

一般に累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業に置いて増大する傾向がある。このうち減価償却費は現金支出を伴わないためこれを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

表3 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	全体事業数		累積欠損金のある事業数		累積欠損金			累積欠損金比率	
		H24	H25	H24	H25	H24	H25	増減率	H24	H25
上水道		44	44	10	14	3,590	3,487	△2.9	4.7	4.6
簡易水道		2	2	1	1	119	110	△7.6	104.1	95.0
ガス		6	6							
病院		20	20	13	13	21,675	23,246	7.2	19.6	21.0
公共下水道		2	2	1	1	147	312	111.9	0.8	1.6
特定環境保全 公共下水道		1	1	1	1	462	437	22.9	77.1	75.8
市場		1	1							
観光施設		1	1	1	1	13	14	2.4	1154.8	1160.7
介護サービス		1	1							
計		78	78	27	31	26,006	27,606	6.2	12.0	12.7

第4 不良債務

〈不良債務が発生している事業なし〉

不良債務を有する事業は平成19年度に4事業（病院2事業、公共下水道1事業、観光施設事業1事業）あったが、平成20年度に不良債務はすべて解消し、平成25年度も不良債務を有している事業はない。

《累積欠損金と不良債務》

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じ、これを繰越利益剰余金等で補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものをいう。

累積欠損金が多いということは、当該事業が、継続的に赤字傾向にあることを示しており、将来の投資の財源が内部に留保されていない状態を示す。

一方、不良債務とは、一時借入金等の流動負債の額が現金・預金等の流動資産の額を上回る場合、その上回る額をいう。資金的に見て、当面の支払能力を超える債務の額と考えられる。

不良債務が生じるのは、①収益的収支で減価償却費等の内部留保資金以上の欠損金が出た時、②資本的収支で資金不足を生じた時である。

なお、累積欠損金比率及び不良債務比率は、それぞれ累積欠損金、不良債務を当該年度の営業収益（受託工事収益を除く）で除した比率である。